

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025年10月5日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	若築建設株式会社
所在地	〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18
代表者役職・氏名	代表取締役社長 烏田克彦
担当者連絡先	電話：03-3492-0308 (担当：羽根)
	メール： <a href="mailto:yuuki.hane@wakachiku.co.jp">yuuki.hane@wakachiku.co.jp</a>
ウェブサイトURL	<a href="https://www.wakachiku.co.jp/">https://www.wakachiku.co.jp/</a>


















2. 港湾関係企業等としての事業の概要

1890年、海上交通の要衝である洞海湾(若松港)および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創業。浚渫や埋立といった港湾工事(海上土木工事)や、陸上土木工事や建築工事、海外事業へと展開し、総合建設業者として、2025年5月に創業135周年を迎えた。
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	洋上風力発電への積極的な検討、これまでの再生可能エネルギー事業の実績と経験を活かして、当社の技術力のアピール強化。	年間発電量総計100億kWh(出力100万kW級の原子力発電1基相当分)を目標に再生可能エネルギー関連施設の建設に携わる。
✓環境 ✓社会 □経済	施工管理システムなどによる作業効率の向上、高省燃費型の建設機械・作業船の利用推進、建設副産物(浚渫土)、産業副産物の有効利用による土砂運搬土量の削減、機械の点検整備・省エネ運転・アイドリングストップなどの励行。	施工段階におけるCO2排出量を2030年度までに40%削減する(2013年度比)。
□環境 ✓社会 ✓経済	ICT施工等、高効率の施工技術の開発、管理システムの開発、技術研究所の強化、プレキャスト工法の高度化、保有する作業船の高性能化・自動化。	2030年までに作業生産性を20%UPさせる技術開発を5件以上実施する(2018年度比)。

(次項へ続く)



カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
11	環境	【３Ｒの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6									15		
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15		
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15		17

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・平成21年より、当社創業の地である北九州市若松区の各地域へ、蛍光灯より明るく省電力で寿命が長いLED電灯を寄付。 ・海洋利用開発に高い志を持つ高等専門学校生を対象として、奨学金を支給。				4						11				14	15
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・地域資源を積極的に利用している。								8	9		11	12	13		
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・当社の取組の優先順位を明確化するためにマテリアリティを策定、全従業員で共有している。 ・SDGsの目標年とされる2030年を長期目標として、『年間発電量総計100億kWh（出力100万kW級の原子力発電1基相当分）を目標に再生可能エネルギー関連施設の建設に携わる』、『施工段階におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2030年度までに2013年度比40%削減する』、『2030年までに作業生産性を20%UPさせる技術開発を5件以上実施する(2018年度比)』、この3つのKPI目標を設定しています。								8	9						17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・法令順守の徹底と企業倫理の確立をはかるために、危機管理室を中心とした管理体制を整備。															16
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・持続可能性という観点から、企業活動が社会・環境に及ぼす影響について検討するサステナビリティ委員会を設置。															16
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・当社発祥の地である北九州若松で行う株主総会。 ・投資家向けの勉強会で当社のESG経営について積極的に発信している。															16 17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きいと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境部本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施。															16
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・次世代認定マーク「くるみん」を取得。 ・低炭素燃料（GTL燃料）の活用を通し、低炭素、NOx、PM削減に努めている。 ・TCFD提言に賛同し、情報開示に努めている。 ・代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設立、委員会下に専門部会を設置し各マテリアリティについての取り組み進捗の管理、各部会で審議検討された内容に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行い、決議事項は取締役会へ報告している。 ・気候変動に関わる目標としては、“施工段階におけるCO <sub>2</sub> 排出量を指標として、2030年度までに2013年度比40%削減”に向けて取り組みを推進。															16
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・大規模災害発生時、社会インフラの迅速な復旧など、建設会社としての社会的責任を果たすことができるよう、全国の支店で事業継続計画（BCP）を策定。									9		11		13.1		16
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・65歳定年制の導入し、長年培ってきた豊富な経験や高いスキルや様々な専門知識を持つベテラン社員の更なる活躍と、次世代への技術の継承を行っている。 ・若手のキャリアアップ研修、経営陣幹部による後継人材育成も積極的に行っている。								8	9						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【生態系保全の取り組み】	・近隣の保育園児を招いて稚エビの放流ボランティアを開き、海洋の生態系保全に貢献。								8						14			
【水難救済の取り組み】	・平成15年より、水難救助のボランティア活動を支える、（社）日本水難救済会による募金活動「青い羽根募金」を行っている。								8						14			